



平成 20 年 3 月期 中間決算短信

平成 19 年 11 月 19 日

上場会社名 **高松建設株式会社**
 コード番号 1762
 代表者 代表取締役社長 石田 優
 問合せ先責任者 取締役本社統括 北村 明
 半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 20 日

上場取引所 東証一部・大証一部
 URL <http://www.takamatsu-const.co.jp/>
 TEL (06) 6303-8101
 配当支払開始予定日 平成 19 年 12 月 11 日

(百万円未満切捨て)

1. 19 年 9 月中間期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	65,542	△8.3	343	△73.4	492	△61.6	221	△83.9
18 年 9 月中間期	71,464	6.0	1,294	△2.1	1,283	△61.7	1,374	△27.3
19 年 3 月期	171,853	—	6,387	—	6,443	—	2,027	—

	1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19 年 9 月中間期	5 90	— —
18 年 9 月中間期	35 93	35 81
19 年 3 月期	53 32	53 32

(参考) 持分法投資損益 19 年 9 月中間期 △98 百万円 18 年 9 月中間期 △53 百万円 19 年 3 月期 21 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 9 月中間期	143,053	84,608	45.3	1,729 84
18 年 9 月中間期	151,430	83,744	44.6	1,775 88
19 年 3 月期	149,931	87,642	44.5	1,774 77

(参考) 自己資本 19 年 9 月中間期 64,829 百万円 18 年 9 月中間期 67,519 百万円 19 年 3 月期 66,752 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 9 月中間期	1,219	△ 739	△ 1,866	41,949
18 年 9 月中間期	1,517	1,781	△ 4,708	55,738
19 年 3 月期	△ 7,996	4,625	△ 10,442	43,335

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19 年 3 月期 (注)	9 00	16 00	25 00
20 年 3 月期	9 00		18 00
20 年 3 月期 (予想)		9 00	

(注) 19 年 3 月期 1 株当たり配当金の内訳

	中間期末	期末	年間
普通配当	9 円	9 円	18 円
特別配当	— 円	7 円	7 円
合計	9 円	16 円	25 円

3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	175,000	1.8	7,000	9.6	6,700	4.0	3,900	92.3	104 06

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有
- （注）詳細は、15 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」および 16 ページ「表示方法の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- | | | | |
|----------|-------------|----------|-------------|
| 19年9月中間期 | 38,880,000株 | 18年9月中間期 | 38,880,000株 |
| 19年3月期 | 38,880,000株 | | |
- ② 期末自己株式数
- | | | | |
|----------|------------|----------|----------|
| 19年9月中間期 | 1,402,747株 | 18年9月中間期 | 860,040株 |
| 19年3月期 | 1,268,040株 | | |
- （注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、21 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	10,910	4.8	168	△2.5	960	△1.5	820	△1.5
18年9月中間期	10,410	7.7	172	—	974	80.6	832	15.2
19年3月期	33,864	—	2,926	—	3,726	—	3,252	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	21	86
18年9月中間期	21	76
19年3月期	85	52

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年9月中間期	42,741	30,605	30,605	71.6	816	64		
18年9月中間期	43,689	30,643	30,643	70.1	805	97		
19年3月期	43,481	31,719	31,719	72.9	843	34		

(参考) 自己資本 19年9月中間期 30,605百万円 18年9月中間期 30,643百万円 19年3月期 31,719百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	35,000	3.4	3,000	2.5	3,800	2.0	2,400	△26.2	64	04

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている連結および個別業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当中間期（平成 19 年 9 月期）の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、堅調な企業業績を背景とした設備投資の増加や雇用環境の改善による個人消費の回復などにより、概ね景気は底堅く推移いたしました。

建設業界におきましては、民間工事は企業の業績回復に伴い増加傾向にありましたが、公共工事の縮小傾向が続く企業間競争が一段と激化したことから極めて厳しい経営環境となりました。

このような状況のなかで、当社グループは採算を重視した受注高の確保に努めるとともに、施工の合理化、原価の低減および間接部門経費の削減等の諸施策に全力をあげて取り組んでまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の受注高は、98,677 百万円（前年同期比 6.9%増）、売上高は、65,542 百万円（前年同期比 8.3%減）となりました。

利益面につきましては、グループの総力をあげて業務全般にわたる効率化や管理コストの削減に努めました結果、営業利益は 343 百万円（前年同期比 73.4%減）、経常利益は 492 百万円（前年同期比 61.6%減）、中間純利益は 221 百万円（前年同期比 83.9%減）となりました。

なお、期首計画（平成 19 年 5 月 17 日公表業績予想）との比較は以下のとおりであります。

	受注高	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益
期首計画 (百万円)	93,000	65,000	200	200	0
当中間期連結業績 (百万円)	98,677	65,542	343	492	221
達成率 (%)	106.1	100.8	171.9	246.5	—

②通期（平成 20 年 3 月期）の見通し

建設業界におきましては、平成 19 年度（平成 20 年 3 月期）において建設投資額が公共工事および住宅投資の減少に伴い前年度実績を下回るものと予測され、工事の受注競争がますます激しくなるものと見込まれます。

このような状況のもと、当社グループは引き続き業務の効率化および管理コスト削減の徹底により、競争力の強化を図ってまいります。

通期の業績につきましては、以下のとおりを見込んでおり、当初予想から変更はございません。

	連結業績予想 (対前期増減率)	個別業績予想 (対前期増減率)
受注高 (百万円)	190,000 (5.1%)	43,000 (6.0%)
売上高 (百万円)	175,000 (1.8%)	35,000 (3.4%)
営業利益 (百万円)	7,000 (9.6%)	3,000 (2.5%)
経常利益 (百万円)	6,700 (4.0%)	3,800 (2.0%)
当期純利益 (百万円)	3,900 (92.3%)	2,400 (△26.2%)

受注高、売上高、繰越高の状況

(連結)

(金額単位：百万円、構成比、増減率：%)

項目	期別	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		増減		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
受注高	建築工事	60,783	65.8	57,347	58.1	△3,435	△5.7	107,932	59.7
	土木工事	31,539	34.2	38,401	38.9	6,861	21.8	68,153	37.7
	建設事業計	92,323	100.0	95,749	97.0	3,426	3.7	176,085	97.4
	不動産事業等	—	—	2,927	3.0	2,927	—	4,777	2.6
	計	92,323	100.0	98,677	100.0	6,354	6.9	180,863	100.0
売上高	建築工事	34,949	48.9	33,604	51.3	△1,344	△3.8	92,904	54.1
	土木工事	36,514	51.1	28,962	44.2	△7,551	△20.7	74,143	43.1
	建設事業計	71,464	100.0	62,567	95.5	△8,896	△12.4	167,048	97.2
	不動産事業等	—	—	2,975	4.5	2,975	—	4,805	2.8
	計	71,464	100.0	65,542	100.0	△5,921	△8.3	171,853	100.0
繰越高	建築工事	143,134	71.4	156,071	70.4	12,936	9.0	132,328	70.2
	土木工事	57,413	28.6	65,717	29.6	8,304	14.5	56,279	29.8
	建設事業計	200,548	100.0	221,789	100.0	21,241	10.6	188,607	100.0
	不動産事業等	—	—	43	0.0	43	—	90	0.0
	計	200,548	100.0	221,832	100.0	21,284	10.6	188,698	100.0

(注) 不動産事業等は明瞭表示の観点から、当中間連結会計期間より区分表示することに変更しております。

なお、前中間連結会計期間の建設事業に含まれる不動産事業等の金額は以下のとおりであります。

受注高 2,557百万円 売上高 2,623百万円 繰越高 52百万円

(個別)

(金額単位：百万円、構成比、増減率：%)

項目	期別	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		増減		前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
受注高	建築工事	18,881	100.0	24,288	96.2	5,407	28.6	39,515	97.4
	土木工事	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設事業計	18,881	100.0	24,288	96.2	5,407	28.6	39,515	97.4
	不動産事業等	—	—	949	3.8	949	—	1,045	2.6
	計	18,881	100.0	25,237	100.0	6,356	33.7	40,560	100.0
売上高	建築工事	10,410	100.0	9,960	91.3	△449	△4.3	32,819	96.9
	土木工事	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設事業計	10,410	100.0	9,960	91.3	△449	△4.3	32,819	96.9
	不動産事業等	—	—	949	8.7	949	—	1,045	3.1
	計	10,410	100.0	10,910	100.0	500	4.8	33,864	100.0
繰越高	建築工事	53,441	100.0	65,994	100.0	12,552	23.5	51,666	100.0
	土木工事	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設事業計	53,441	100.0	65,994	100.0	12,552	23.5	51,666	100.0
	不動産事業等	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	53,441	100.0	65,994	100.0	12,552	23.5	51,666	100.0

(注) 不動産事業等は明瞭表示の観点から、当中間会計期間より区分表示することに変更しております。

なお、前中間会計期間の建設事業に含まれる不動産事業等の金額は以下のとおりであります。

受注高 898百万円 売上高 898百万円 繰越高 一百万円

(2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間末の連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末より 1,386 百万円減少の 41,949 百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は 1,219 百万円の増加となりました。主な内訳は、工事代金の回収に努めた結果、増加要因として売上債権の減少 13,555 百万円、未成工事受入金の増加 6,432 百万円等があったものの、一方、減少要因として未成工事支出金の増加 9,414 百万円および工事未払金等の減少 6,222 百万円のほか、法人税等の支払 2,246 百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は 739 百万円の減少となりました。主な要因は、連結子会社の自己株式取得による支出 535 百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は 1,866 百万円の減少となりました。主な要因は、長短借入金等の有利子負債の返済 785 百万円、配当金の支払 599 百万円等によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

株主の皆様への利益還元を経営の最重要政策のひとつと位置付け、受注競争力と企業体質の強化を目指し、内部留保の充実による経営基盤の強化をはかるとともに、安定した配当を継続しつつ、業績に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。

なお、内部留保資金につきましては、当社グループ全体において経営体質の一層の強化、充実ならびに今後の事業展開に役立てるとともに、株主還元としての自己株式の取得も弾力的に行うなど、中長期的な視点で投資効率を有効に活用してまいります。

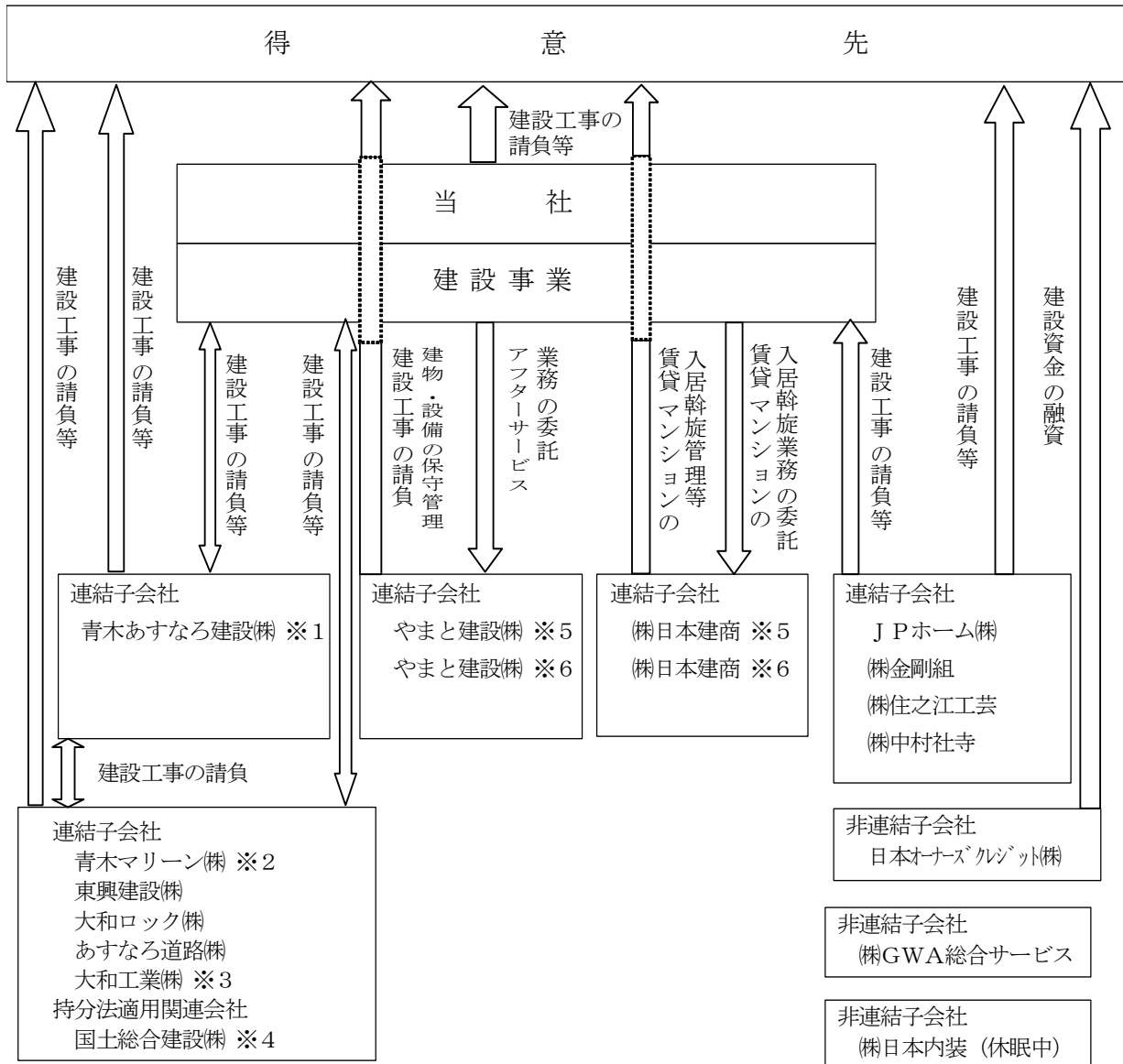
当期の年間普通配当金は、業績、財務状況および今後の事業展開を総合的に勘案したうえで、1株当たり普通配当金 18 円(中間配当金 9 円、期末配当金 9 円)とさせていただきます。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社14社、非連結子会社3社、関連会社1社で構成され、建設事業を主な事業内容とし、その他に不動産事業およびこれらに関連する事業を行っております。

当社および青木あすなろ建設株式会社は総合建設業者として建設工事の請負等を、青木マリーン株式会社は主に海上埋立工事の請負を、東興建設株式会社は主に法面保護工事の請負を、J Pホーム株式会社は戸建住宅工事の請負を、株式会社金剛組および株式会社中村社寺は社寺建築工事の請負を、大和ロック株式会社は爆砕工事の請負を、株式会社住之江工芸は内装工事の請負を、あすなろ道路株式会社は主に舗装工事の請負を、やまと建設株式会社2社は建設工事の請負、建物および設備の保守管理業務を、株式会社日本建商2社は主に賃貸マンションの入居斡旋管理業務を、また国土総合建設株式会社は主に海洋土木工事の請負を営んでおります。

当社グループの事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) ※1 東京証券取引所市場第一部に上場しております。
 ※2 大阪証券取引所市場第二部に上場しております。
 ※3 大和工業(株)は、平成 19 年 4 月 27 日の解散決議にもとづき清算中であります。
 ※4 ジャスダック証券取引所に上場しております。
 ※5 本店所在地は大阪府であります。
 ※6 本店所在地は東京都であります。

3. 経営方針

会社の経営の基本方針、目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題につきましては、平成19年3月期決算短信（平成19年5月17日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.takamatsu-const.co.jp/>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)		② (要 約) 前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)		①-② 増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
		%		%		%	
(資産の部)							
I 流動資産							
現金預金	56,510		42,693		44,107		△ 1,413
受取手形・完成工事未収入金等	43,320		46,988		60,528		△ 13,540
販売用不動産	2,356		2,242		2,364		△ 122
未成工事支出金	10,963		14,476		4,968		9,508
繰延税金資産	1,778		1,863		1,926		△ 62
その他	5,423		6,410		5,992		417
貸倒引当金	△ 136		△ 156		△ 203		46
流動資産合計	120,215	79.4	114,518	80.1	119,684	79.8	△ 5,166
II 固定資産							
有形固定資産							
建物・構築物	3,150		3,183		3,195		△ 11
機械・運搬具・工具器具備品	607		521		561		△ 40
船舶	924		1,113		1,258		△ 144
土地	8,994		8,276		8,294		△ 18
有形固定資産合計	13,676		13,095		13,310		△ 215
無形固定資産	915		701		787		△ 85
投資その他の資産							
投資有価証券	9,404		8,041		9,087		△ 1,045
投資不動産	652		645		652		△ 7
繰延税金資産	3,419		3,307		2,909		398
再評価に係る繰延税金資産	664		—		664		△ 664
その他	3,991		3,905		4,134		△ 229
貸倒引当金	△ 1,509		△ 1,160		△ 1,298		137
投資その他の資産合計	16,623		14,738		16,149		△ 1,410
固定資産合計	31,215	20.6	28,534	19.9	30,246	20.2	△ 1,712
資産合計	151,430	100.0	143,053	100.0	149,931	100.0	△ 6,878

(単位:百万円)

科目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		① 当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)		② (要約) 前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)		(①-②) 増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額
		%		%		%	
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形・工事未払金等	22,425		21,486		27,693		△ 6,206
短期借入金	5,492		1,490		2,165		△ 675
1年以内償還予定の社債	200		200		200		—
未払法人税等	263		260		2,386		△ 2,126
未成工事受入金	18,206		16,972		10,397		6,575
賞与引当金	1,558		1,645		1,650		△ 4
完成工事補償引当金	225		211		202		9
工事損失引当金	—		196		—		196
その他	5,586		4,521		5,773		△ 1,252
流動負債合計	53,959	35.6	46,984	32.9	50,468	33.6	△ 3,483
II 固定負債							
社債	550		350		400		△ 50
長期借入金	1,448		271		331		△ 60
再評価に係る繰延税金負債	—		426		371		54
退職給付引当金	9,387		8,487		8,731		△ 243
船舶特別修繕引当金	48		43		50		△ 6
負ののれん	19		—		—		—
その他	2,272		1,881		1,937		△ 55
固定負債合計	13,726	9.1	11,460	8.0	11,821	7.9	△ 361
負債合計	67,685	44.7	58,444	40.9	62,289	41.5	△ 3,845
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金	5,000	3.3	5,000	3.5	5,000	3.3	—
2 資本剰余金	272	0.2	272	0.2	272	0.2	—
3 利益剰余金	62,872	41.5	62,802	43.9	63,182	42.1	△ 380
4 自己株式	△ 1,367	△0.9	△ 2,386	△1.7	△ 2,161	△1.4	△ 224
株主資本合計	66,776	44.1	65,688	45.9	66,293	44.2	△ 605
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金	1,710	1.1	827	0.6	1,426	0.9	△ 598
2 繰延ヘッジ損益	—	—	0	0.0	0	0.0	△ 0
3 土地再評価差額金	△ 967	△0.6	△ 1,686	△1.2	△ 967	△0.6	△ 718
評価・換算差額等合計	742	0.5	△ 858	△0.6	459	0.3	△ 1,317
III 少数株主持分	16,225	10.7	19,779	13.8	20,889	14.0	△ 1,110
純資産合計	83,744	55.3	84,608	59.1	87,642	58.5	△ 3,033
負債純資産合計	151,430	100.0	143,053	100.0	149,931	100.0	△ 6,878

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	① 前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		② 当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		(②-①) 増減	(要約) 前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	金額	百分比
		%		%			%
I 売上高							
完成工事高	71,464		62,567		△ 8,896	167,048	
不動産事業等売上高	—		2,975		2,975	4,805	
売上高計	71,464	100.0	65,542	100.0	△ 5,921	171,853	100.0
II 売上原価							
完成工事原価	63,264		56,419		△ 6,844	148,271	
不動産事業等売上原価	—		2,484		2,484	3,852	
売上原価計	63,264	88.5	58,903	89.9	△ 4,360	152,124	88.5
売上総利益							
完成工事総利益	8,199		6,148		△ 2,051	18,777	
不動産事業等総利益	—		491		491	952	
売上総利益計	8,199	11.5	6,639	10.1	△ 1,560	19,729	11.5
III 販売費及び一般管理費	6,905	9.7	6,295	9.6	△ 609	13,341	7.8
営業利益	1,294	1.8	343	0.5	△ 950	6,387	3.7
IV 営業外収益							
受取利息	11		44		33	28	
受取配当金	56		63		7	76	
負ののれん償却額	158		207		49	235	
その他	62		46		△ 15	202	
営業外収益計	287	0.4	361	0.6	74	542	0.3
V 営業外費用							
支払利息	128		79		△ 48	252	
販売用不動産評価損	62		17		△ 45	108	
持分法による投資損失	53		98		44	—	
その他	54		17		△ 37	125	
営業外費用計	298	0.4	212	0.3	△ 86	486	0.3
経常利益	1,283	1.8	492	0.8	△ 790	6,443	3.7
VI 特別利益	627	0.9	130	0.2	△ 497	1,397	0.8
VII 特別損失	262	0.4	53	0.1	△ 209	2,648	1.5
税金等調整前中間(当期) 純利益	1,648	2.3	569	0.9	△ 1,078	5,193	3.0
法人税、住民税及び事業税	246	0.3	270	0.4	24	2,324	1.4
法人税等調整額	△ 271	△ 0.3	64	0.1	336	253	0.1
少数株主利益	298	0.4	12	0.1	△ 286	587	0.3
中間(当期)純利益	1,374	1.9	221	0.3	△ 1,153	2,027	1.2

（3）中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	5,000	272	62,459	△ 392	67,338	2,303	△ 967	1,335	17,009	85,683
中間連結会計期間中の変動額										
剰余金の配当（注）			△ 962		△ 962					△ 962
中間純利益			1,374		1,374					1,374
自己株式の取得				△ 974	△ 974					△ 974
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）						△ 593	－	△ 593	△ 783	△ 1,376
中間連結会計期間中の変動額合計	－	－	412	△ 974	△ 561	△ 593	－	△ 593	△ 783	△ 1,938
平成18年9月30日残高	5,000	272	62,872	△ 1,367	66,776	1,710	△ 967	742	16,225	83,744

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	5,000	272	63,182	△ 2,161	66,293
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 601		△ 601
中間純利益			221		221
自己株式の取得				△ 224	△ 224
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計	－	－	△ 380	△ 224	△ 605
平成19年9月30日残高	5,000	272	62,802	△ 2,386	65,688

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高	1,426	0	△ 967	459	20,889	87,642
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△ 601
中間純利益						221
自己株式の取得						△ 224
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△ 598	△ 0	△ 718	△ 1,317	△ 1,110	△ 2,428
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 598	△ 0	△ 718	△ 1,317	△ 1,110	△ 3,033
平成19年9月30日残高	827	0	△ 1,686	△ 858	19,779	84,608

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年 3 月31日残高	5,000	272	62,459	△ 392	67,338
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△ 962		△ 962
剰余金の配当 (中間配当)			△ 342		△ 342
当期純利益			2,027		2,027
自己株式の取得				△ 1,768	△ 1,768
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	723	△ 1,768	△ 1,045
平成19年 3 月31日残高	5,000	272	63,182	△ 2,161	66,293

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年 3 月31日残高	2,303	—	△ 967	1,335	17,009	85,683
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当 (注)						△ 962
剰余金の配当 (中間配当)						△ 342
当期純利益						2,027
自己株式の取得						△ 1,768
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△ 876	0	—	△ 876	3,879	3,003
連結会計年度中の変動額合計	△ 876	0	—	△ 876	3,879	1,958
平成19年 3 月31日残高	1,426	0	△ 967	459	20,889	87,642

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		
	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	(要 約) 前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	1,648	569	5,193
減価償却費	255	281	471
負ののれん償却額	△ 158	△ 207	△ 235
貸倒引当金の増加・減少(△)額	△ 374	△ 183	△ 518
賞与引当金の増加・減少(△)額	△ 44	△ 4	46
完成工事補償引当金の増加・減少(△)額	17	9	△ 5
工事損失引当金の増加・減少(△)額	—	196	—
退職給付引当金の増加・減少(△)額	△ 769	△ 243	△ 1,426
受取利息及び受取配当金	△ 67	△ 107	△ 105
支払利息	128	79	252
販売用不動産評価損	62	17	108
投資有価証券評価損	18	30	18
売上債権の減少・増加(△)額	9,119	13,555	△ 8,088
販売用不動産の減少・増加(△)額	656	105	522
未成工事支出金の減少・増加(△)額	△ 1,701	△ 9,414	4,293
工事未払金等の増加・減少(△)額	△ 7,155	△ 6,222	△ 1,888
未成工事受入金の増加・減少(△)額	1,471	6,432	△ 6,338
その他	△ 745	△ 1,485	728
小 計	2,361	3,409	△ 6,970
利息及び配当金の受取額	94	132	130
利息の支払額	△ 124	△ 74	△ 249
法人税等の支払額	△ 815	△ 2,246	△ 906
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,517	1,219	△ 7,996
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 926	△ 256	△ 1,653
有形固定資産の売却による収入	406	248	1,921
投資有価証券の取得による支出	△ 488	△ 272	△ 582
投資有価証券の売却による収入	520	35	678
連結子会社の自己株式取得による支出	△ 764	△ 535	△ 964
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2,682	37	2,664
その他	351	4	2,562
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,781	△ 739	4,625
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入	14,960	14,050	31,450
短期借入金の返済による支出	△ 16,481	△ 14,700	△ 35,569
長期借入金の返済による支出	△ 997	△ 85	△ 2,844
社債の償還による支出	△ 50	△ 50	△ 200
自己株式取得による支出	△ 977	△ 225	△ 1,773
配当金の支払額	△ 957	△ 599	△ 1,301
少数株主への配当金の支払額	△ 203	△ 256	△ 203
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,708	△ 1,866	△ 10,442
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	1	0	3
V 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額	△ 1,407	△ 1,386	△ 13,810
VI 現金及び現金同等物の期首残高	57,146	43,335	57,146
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	55,738	41,949	43,335

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>①連結子会社数 13社 青木あすなる建設(株) 12社</p> <p>当中間連結会計期間において連結子会社は1社増加となりました。 (新規連結子会社) 東興建設(株) 平成18年5月に株式を取得し、連結子会社となりました。</p> <p>②主要な非連結子会社 日本オーナーズクレジット(株) 他1社</p> <p>③非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>①連結子会社数 14社 青木あすなる建設(株) 13社 連結子会社名は、「企業集団の状況」に記載のとおりであります。 当中間連結会計期間において連結子会社は1社増加となりました。 (新規連結子会社) (株)中村社寺 平成19年9月に株式を取得し、連結子会社となりました。 なお、株式取得時期が平成19年9月のため、当中間連結会計期間においては、貸借対照表のみ連結しております。</p> <p>②主要な非連結子会社 日本オーナーズクレジット(株) 他2社</p> <p>③非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p>	<p>①連結子会社数 13社 青木あすなる建設(株) 12社</p> <p>当連結会計年度において連結子会社は1社増加となりました。 (新規連結子会社) 東興建設(株) 平成18年5月に株式を取得し、連結子会社となりました。</p> <p>②主要な非連結子会社 日本オーナーズクレジット(株) 他1社</p> <p>③非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>①持分法適用会社 1社 国土総合建設(株)</p> <p>②主要な持分法非適用会社 日本オーナーズクレジット(株) 他1社</p> <p>③持分法を適用しない会社について、その適用しない理由 持分法適用外の非連結子会社は、いずれも中間純損益および利益剰余金等におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>①持分法適用会社 1社 同左</p> <p>②主要な持分法非適用会社 日本オーナーズクレジット(株) 他2社</p> <p>③持分法を適用しない会社について、その適用しない理由 同左</p>	<p>①持分法適用会社 1社 同左</p> <p>②主要な持分法非適用会社 日本オーナーズクレジット(株) 他1社</p> <p>③持分法を適用しない会社について、その適用しない理由 持分法適用外の非連結子会社は、いずれも当期純損益および利益剰余金等におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>3. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(2) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）および船舶については、定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>——</p>	<p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」）に伴い、平成19年4月1日以降に取得したもの（船舶を除く）については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>なお、平成19年3月31日以前に取得したもの（船舶を除く）については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>工事損失引当金</p> <p>受注工事に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その損失見込額が合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を計上しております。</p>	<p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>——</p>

上記以外の事項につきましては、最近の半期報告書（平成18年12月20日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
—	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>従来、「完成工事高」、「完成工事原価」に含めて表示しておりました「不動産事業等売上高」、「不動産事業等売上原価」は、当中間連結会計期間より明瞭表示の観点から、それぞれ独立科目として表示することに変更しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「完成工事高」に含まれる「不動産事業等売上高」は2,623百万円、「完成工事原価」に含まれる「不動産事業等売上原価」は2,058百万円であります。</p>

注記事項

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位：株)

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
普通株式	19,440,000	19,440,000	—	38,880,000

(変動事由の概要)

増加株式数の内訳

株式分割による増加 19,440,000株

(平成18年4月1日付をもって、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割)

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：株)

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
普通株式	194,961	665,079	—	860,040

(変動事由の概要)

増加株式数の内訳

①株式分割による増加 194,961株

(平成18年4月1日付をもって、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割)

②取締役会決議に基づく取得による増加 470,000株

③単元未満株式の買取による増加 118株

3. 新株予約権に関する事項

(1) 当社

該当事項はありません。

(2) 連結子会社

青木あすなる建設株式会社がストック・オプションとしての新株予約権を発行しております。

会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、残高はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	962	50.0	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、効力発生日が当中間連結会計期間末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当 たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	342	利益剰余金	9.0	平成18年9月30日	平成18年12月12日

当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
普通株式	38,880,000	—	—	38,880,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
普通株式	1,268,040	134,707	—	1,402,747

(変動事由の概要)

増加株式数の内訳

- ①取締役会決議に基づく取得による増加 134,700 株
- ②単元未満株式の買取による増加 7 株

3. 新株予約権に関する事項

(1) 当社

該当事項はありません。

(2) 連結子会社

青木あすなろ建設株式会社がストック・オプションとしての新株予約権を発行しております。
会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、残高はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	601	16.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、効力発生日が当中間連結会計期間末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当 たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月19日 取締役会	普通株式	337	利益剰余金	9.0	平成19年9月30日	平成19年12月11日

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	19,440,000	19,440,000	—	38,880,000

(変動事由の概要)

増加株式数の内訳

株式分割による増加 19,440,000 株

(平成 18 年 4 月 1 日付をもって、普通株式 1 株につき 2 株の割合をもって株式分割)

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	194,961	1,073,079	—	1,268,040

(変動事由の概要)

増加株式数の内訳

①株式分割による増加 194,961 株

(平成 18 年 4 月 1 日付をもって、普通株式 1 株につき 2 株の割合をもって株式分割)

②取締役会決議に基づく取得による増加 878,000 株

③単元未満株式の買取による増加 118 株

3. 新株予約権に関する事項

(1) 当社

該当事項はありません。

(2) 連結子会社

青木あすなろ建設株式会社がストック・オプションとしての新株予約権を発行しております。

会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、残高はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	962	50.0	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	342	9.0	平成18年9月30日	平成18年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	601	利益剰余金	16.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成18年 9 月 30 日現在)	(平成19年 9 月 30 日現在)	(平成19年 3 月 31 日現在)
現金預金勘定 56,510百万円	現金預金勘定 42,693百万円	現金預金勘定 44,107百万円
有価証券 (流動資産「その他」) 20百万円	有価証券 (流動資産「その他」) 20百万円	有価証券 (流動資産「その他」) 20百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 Δ 792百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 Δ 764百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 Δ 792百万円
現金及び現金同等物 <u>55,738百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>41,949百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>43,335百万円</u>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日)、当中間連結会計期間 (自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 19 年 9 月 30 日)、前連結会計年度 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める建設事業の割合がいずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日)、当中間連結会計期間 (自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 19 年 9 月 30 日)、前連結会計年度 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

在外子会社および在外支店がないため、記載しておりません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日)、当中間連結会計期間 (自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 19 年 9 月 30 日)、前連結会計年度 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

海外売上高がないため、記載しておりません。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 1,775.88円	1 株当たり純資産額 1,729.84円	1 株当たり純資産額 1,774.77円
1 株当たり中間純利益金額 35.93円	1 株当たり中間純利益金額 5.90円	1 株当たり当期純利益金額 53.32円
潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額 35.81円	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額 希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 53.32円

(注) 1. 1 株当たり中間 (当期) 純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
1 株当たり中間 (当期) 純利益金額			
中間 (当期) 純利益 (百万円)	1,374	221	2,027
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間 (当期) 純利益 (百万円)	1,374	221	2,027
普通株式の期中平均株式数 (千株)	38,271	37,532	38,026
潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益金額			
中間 (当期) 純利益調整額 (百万円)	△ 4	—	△ 0
(連結子会社が有する潜在株式の調整に伴う持分比率変動による調整額) (百万円)	(△ 4)	—	(△ 0)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	連結子会社の青木あすなろ建設(株)が発行している新株予約権 1 種類 株式発行予定数 1,811千株 (新株予約権の数) 3,623個	—

2. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年 9 月30日)	前連結会計年度末 (平成19年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	83,744	84,608	87,642
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	16,225	19,779	20,889
(うち少数株主持分) (百万円)	(16,225)	(19,779)	(20,889)
普通株式に係る中間期末 (期末) の純資産額 (百万円)	67,519	64,829	66,752
1 株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末) の普通株式の数 (千株)	38,019	37,477	37,611

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

下記の注記事項につきましては、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

- ・ 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書に関する注記事項等
- ・ リース取引
- ・ 有価証券
- ・ デリバティブ取引
- ・ ストック・オプション等

5. 個別中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別		①		②		(①-②)
	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		(要 約) 前事業年度末 (平成19年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%		%	
I 流動資産							
現金預金	17,595		17,943		19,571		△ 1,628
受取手形	415		231		853		△ 621
完成工事未収入金	1,117		1,061		676		385
販売用不動産	1,380		1,606		1,602		3
未成工事支出金	4,418		3,602		1,352		2,249
短期貸付金	1,092		1		2		△ 0
繰延税金資産	287		328		417		△ 88
その他	290		220		509		△ 289
貸倒引当金	△ 1		△ 0		△ 0		—
流動資産合計	26,595	60.9	24,994	58.5	24,984	57.5	10
II 固定資産							
有形固定資産							
建物・構築物	2,023		2,016		2,034		△ 18
土地	4,311		4,390		4,390		—
その他	88		116		125		△ 9
有形固定資産計	6,422		6,523		6,551		△ 27
無形固定資産	37		36		36		0
投資その他の資産							
投資有価証券	4,506		3,753		4,170		△ 417
関係会社株式	4,938		4,731		4,725		6
長期貸付金	—		1,273		1,210		63
繰延税金資産	35		445		155		290
再評価に係る繰延税金資産	664		—		664		△ 664
長期預金	300		800		800		—
その他	189		184		184		△ 0
貸倒引当金	—		△ 0		△ 0		—
投資その他の資産計	10,633		11,186		11,909		△ 722
固定資産合計	17,093	39.1	17,746	41.5	18,496	42.5	△ 750
資産合計	43,689	100.0	42,741	100.0	43,481	100.0	△ 740

(単位：百万円)

科 目	期 別		①		②		(①-②)
	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		(要 約) 前事業年度末 (平成19年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%		%	
I 流動負債							
工事未払金	2,857		3,113		4,522		△ 1,408
短期借入金	140		—		—		—
未払法人税等	56		15		1,886		△ 1,871
未成工事受入金	6,271		5,905		2,291		3,614
賞与引当金	599		618		600		17
完成工事補償引当金	77		56		63		△ 6
その他	515		551		617		△ 66
流動負債合計	10,519	24.1	10,260	24.0	9,981	23.0	278
II 固定負債							
長期借入金	692		—		—		—
未払役員退職金	1,011		1,003		1,011		△ 8
退職給付引当金	690		694		635		59
再評価に係る繰延税金負債	—		54		—		54
その他	133		122		133		△ 10
固定負債合計	2,527	5.8	1,874	4.4	1,779	4.1	94
負債合計	13,046	29.9	12,135	28.4	11,761	27.1	373
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金	5,000	11.4	5,000	11.7	5,000	11.5	—
2 資本剰余金							
資本準備金	272		272		272		—
資本剰余金合計	272	0.6	272	0.6	272	0.6	—
3 利益剰余金							
(1)利益準備金	455		549		489		60
(2)その他利益剰余金							
別途積立金	24,570		26,770		24,570		2,200
繰越利益剰余金	1,493		1,495		3,536		△ 2,041
利益剰余金合計	26,518	60.7	28,814	67.4	28,595	65.8	218
4 自己株式	△ 1,367	△3.1	△ 2,386	△5.5	△ 2,161	△5.0	△ 224
株主資本合計	30,423	69.6	31,700	74.2	31,706	72.9	△ 6
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金	1,187	2.7	591	1.4	980	2.2	△ 388
2 土地再評価差額金	△ 967	△2.2	△ 1,686	△4.0	△ 967	△2.2	△ 718
評価・換算差額等合計	219	0.5	△ 1,094	△2.6	12	0.0	△ 1,107
純資産合計	30,643	70.1	30,605	71.6	31,719	72.9	△ 1,113
負債純資産合計	43,689	100.0	42,741	100.0	43,481	100.0	△ 740

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	① 前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		② 当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)		(②-①) 増 減	(要 約) 前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
I 売上高		%		%			%
完成工事高	10,410		9,960		△ 449	32,819	
不動産事業等売上高	—		949		949	1,045	
売上高計	10,410	100.0	10,910	100.0	500	33,864	100.0
II 売上原価							
完成工事原価	8,254		7,926		△ 327	26,186	
不動産事業等売上原価	—		799		799	779	
売上原価計	8,254	79.3	8,726	80.0	471	26,966	79.6
売上総利益							
完成工事総利益	2,155		2,033		△ 121	6,632	
不動産事業等総利益	—		149		149	265	
売上総利益計	2,155	20.7	2,183	20.0	28	6,897	20.4
III 販売費及び一般管理費	1,982	19.0	2,014	18.5	32	3,971	11.8
営業利益	172	1.7	168	1.5	△ 4	2,926	8.6
IV 営業外収益							
受取利息	9		14		5	19	
受取配当金	829		813		△ 15	837	
その他	7		8		0	30	
営業外収益計	846	8.1	836	7.7	△ 9	887	2.6
V 営業外費用							
支払利息	36		44		7	78	
その他	7		0		△ 7	9	
営業外費用計	44	0.4	44	0.4	0	87	0.2
経常利益	974	9.4	960	8.8	△ 14	3,726	11.0
VI 特別利益	—	—	4	0.0	4	1,389	4.1
VII 特別損失	2	0.1	17	0.1	14	2	0.0
税引前中間(当期)純利益	972	9.3	946	8.7	△ 25	5,113	15.1
法人税、住民税及び事業税	103	1.0	61	0.6	△ 42	1,932	5.7
法人税等調整額	36	0.3	65	0.6	29	△ 70	△0.2
中間(当期)純利益	832	8.0	820	7.5	△ 12	3,252	9.6

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)

(単位: 百万円)

項目	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年 3 月31日残高	5,000	272	358	8	21,770	4,512	26,648	△ 392	31,527	
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当 (注)						△ 962	△ 962		△ 962	
利益準備金の積立 (注)			97			△ 97	—		—	
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)				△ 8		8	—		—	
別途積立金の積立 (注)					2,800	△ 2,800	—		—	
中間純利益						832	832		832	
自己株式の取得								△ 974	△ 974	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)										
中間会計期間中の変動額合計	—	—	97	△ 8	2,800	△ 3,018	△ 129	△ 974	△ 1,103	
平成18年 9 月30日残高	5,000	272	455	—	24,570	1,493	26,518	△ 1,367	30,423	

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年 3 月31日残高	1,533	△ 967	566	32,093
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当 (注)				△ 962
利益準備金の積立 (注)				—
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)				—
別途積立金の積立 (注)				—
中間純利益				832
自己株式の取得				△ 974
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	△ 346	—	△ 346	△ 346
中間会計期間中の変動額合計	△ 346	—	△ 346	△ 1,450
平成18年 9 月30日残高	1,187	△ 967	219	30,643

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)

(単位：百万円)

項目	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年 3 月31日残高	5,000	272	489	24,570	3,536	28,595	△ 2,161	31,706	
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当					△ 601	△ 601		△ 601	
利益準備金の積立			60		△ 60	—		—	
別途積立金の積立				2,200	△ 2,200	—		—	
中間純利益					820	820		820	
自己株式の取得							△ 224	△ 224	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額 (純額)									
中間会計期間中の変動額合計	—	—	60	2,200	△ 2,041	218	△ 224	△ 6	
平成19年 9 月30日残高	5,000	272	549	26,770	1,495	28,814	△ 2,386	31,700	

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年 3 月31日残高	980	△ 967	12	31,719
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△ 601
利益準備金の積立				—
別途積立金の積立				—
中間純利益				820
自己株式の取得				△ 224
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額 (純額)	△ 388	△ 718	△ 1,107	△ 1,107
中間会計期間中の変動額合計	△ 388	△ 718	△ 1,107	△ 1,113
平成19年 9 月30日残高	591	△ 1,686	△ 1,094	30,605

前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)

(単位: 百万円)

項目	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年 3 月31日残高	5,000	272	358	8	21,770	4,512	26,648	△ 392	31,527	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当 (注)						△ 962	△ 962		△ 962	
利益準備金の積立 (注)			97			△ 97	—		—	
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)				△ 8		8	—		—	
別途積立金の積立 (注)					2,800	△ 2,800	—		—	
剰余金の配当 (中間配当)						△ 342	△ 342		△ 342	
利益準備金の積立 (中間配当)			34			△ 34	—		—	
当期純利益						3,252	3,252		3,252	
自己株式の取得								△ 1,768	△ 1,768	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計	—	—	131	△ 8	2,800	△ 975	1,947	△ 1,768	179	
平成19年 3 月31日残高	5,000	272	489	—	24,570	3,536	28,595	△ 2,161	31,706	

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年 3 月31日残高	1,533	△ 967	566	32,093
事業年度中の変動額				
剰余金の配当 (注)				△ 962
利益準備金の積立 (注)				—
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)				—
別途積立金の積立 (注)				—
剰余金の配当 (中間配当)				△ 342
利益準備金の積立 (中間配当)				—
当期純利益				3,252
自己株式の取得				△ 1,768
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△ 553	—	△ 553	△ 553
事業年度中の変動額合計	△ 553	—	△ 553	△ 373
平成19年 3 月31日残高	980	△ 967	12	31,719

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)
—	(損益計算書) 従来、「完成工事高」、「完成工事原価」に含めて表示しておりました「不動産事業等売上高」、「不動産事業等売上原価」は、当中間会計期間より明瞭表示の観点から、それぞれ独立科目として表示することに変更しております。 なお、前中間会計期間の「完成工事高」に含まれる「不動産事業等売上高」は898百万円、「完成工事原価」に含まれる「不動産事業等売上原価」は715百万円であります。

注記事項

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)
1株当たり純資産額 805.97円	1株当たり純資産額 816.64円	1株当たり純資産額 843.34円
1株当たり中間純利益金額 21.76円	1株当たり中間純利益金額 21.86円	1株当たり当期純利益金額 85.52円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額 潜在株式がないため記載しておりません	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額 同左	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 同左

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益 (百万円)	832	820	3,252
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	832	820	3,252
普通株式の期中平均株式数 (千株)	38,271	37,532	38,026